

ここで紹介するニュースは、ほとんどの場合、日頃からOS・アプリケーション・アンチウイルスのデータベース等を常に最新の状態に保つこと、併せて、UTM導入等によるネットワーク全体の防御を行うことで対策できます。

●「2016年度情報セキュリティに対する意識調査」IPAが結果発表

<http://internet.watch.impress.co.jp/docs/news/1036619.html>
<https://www.ipa.go.jp/security/fy28/reports/ishiki/index.html>



このニュースをザックリ言うと…

- 12月20日（日本時間）、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）より、PCおよびスマートデバイス（以下スマホ）のインターネット利用者計10,000人に対して9月～10月に実施した「2016年度情報セキュリティに対する意識調査」の結果が発表されました。
- 調査内容はきわめて多岐にわたっていますが、例えば「自宅無線LANの暗号化」については24.0%が「行っていない」、31.5%が「行っているかどうか分からない」と回答しています。
- また、「暗号化を行わない理由」については、実に54.0%が「対策の方法がわからないから」、次いで25.9%が「特に問題が起きていないから」と回答しています。
- この他、「情報セキュリティ対策」に関して挙げられている項目のうち、「セキュリティソフト・サービスの導入・活用」を行っているという回答しているユーザは48.9%である一方、「ルータの利用」は17.0%、「有害なウェブサイトへのアクセスを防止するソフトまたはサービスの導入・活用」はわずか9.7%、等の結果が出ています。

AUS便りからの所感等

- 前述の通り調査内容は多岐にわたっているうえ、上記で取り上げたような「情報セキュリティの脅威に対する調査」の他、ネット上に悪意のある投稿をしたことがあるか等「情報セキュリティの倫理に対する調査」も行われています。
- 従業員等に対するセキュリティ教育・啓発の材料として、あるいは社内ネットワークにおいて未対策の事項がないかの確認のため、調査内容を適宜活用されることが望ましいでしょう。
- セキュリティソフトとルータの導入率の差を鑑みると、とりあえずPCにアンチウイルスを導入したからと安心するのではなく、UTM等も含めた多重防御の考慮が重要であると言えるでしょう。

INTERNET WATCH

ニュース

自宅無線LANを暗号化していないユーザーが4分の1、セキュリティソフト導入も半数以下、対策への認識不足が浮き彫りに

岩崎 幸守 2016年12月22日 17:49

Twitter リスト いいね! 513 シェア 89 Pocket 248

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）は20日、「2016年度情報セキュリティの脅威に対する意識調査」の報告書を公表した。無線LAN環境や情報セキュリティ対策への認識が不足していることが浮き彫りになっている。

調査は今年9月、13歳以上のインターネット利用者約10万人を対象に実施した。回答者は、PCによるインターネット利用、またはPCでの利用（スマートフォンまたはタブレット端末によるインターネット利用）が長い5000人。

4-4-4.自宅無線LAN (Wi-Fi) への初期接続時の行動

項目	暗号化しない	暗号化する	分からない
性別			
男性	24.0%	65.0%	11.0%
女性	24.0%	65.0%	11.0%
年齢			
13歳以上	24.0%	65.0%	11.0%
13歳未満	24.0%	65.0%	11.0%
学歴			
小学校	24.0%	65.0%	11.0%
中学校	24.0%	65.0%	11.0%
高等学校	24.0%	65.0%	11.0%
大学	24.0%	65.0%	11.0%
大学院	24.0%	65.0%	11.0%
職業			
学生	24.0%	65.0%	11.0%
専業主婦	24.0%	65.0%	11.0%
会社員	24.0%	65.0%	11.0%
自営業	24.0%	65.0%	11.0%
無職	24.0%	65.0%	11.0%
その他	24.0%	65.0%	11.0%

IPA Better Life with IT 情報処理推進機構

「2016年度情報セキュリティに対する意識調査」報告書について

掲載日 2016年12月20日
 独立行政法人情報処理推進機構
 技術本部 セキュリティセンター

インターネットサービスの拡充、普及に伴い、一般利用者はネットが容易に繋がり、交友することが可能になり、ネットは日常生活に不可欠な存在となっています。その一方で、現実社会のトラブルはネットに横行し、被害者の低年齢化や脅威、トラブルが可視化されにくい状況を生み出しています。本調査は2005年から毎年、パソコンおよびスマートデバイス（SD）利用者を対象に、情報セキュリティ対策の実施状況、情報発信に際しての意識、法令遵守に関する意識についてアンケートを実施・集計しているもので、今回で15回目となります。今回の調査結果の主なポイントは以下のとおりです。図表データはプレスリリースの別紙もしくは調査報告書をご参照ください。

1. 調査概要

(1) 調査方法 : ウェブアンケート
 (2) 調査対象 : 13歳以上のパソコンおよびスマートデバイスのインターネット利用者
 (3) 調査期間 : ①情報セキュリティの倫理に対する意識調査：2016年9月21日～9月27日
 ②情報セキュリティの脅威に対する意識調査：2016年10月6日～10月12日
 (4) 有効回答数 : パソコン：5,000人、スマートデバイス：5,000人

2. 調査結果のポイント

(1) 悪意ある投稿者の自覚・自覚感が減少。投稿者の8割は「普段利用しているSNSアカウント」で投稿
 スマートデバイスで悪意ある投稿経験があるのは、投稿経験者のうち24.2%⁽¹⁾でした。その理由として、「人の意見に反論したかったから」が10.7%増⁽²⁾、「人の意見を非難・批評するため」が9.2%増⁽³⁾でした（別紙図1）。投稿後の心理も「面白かった」が5.7%増、「おもしろかった」が5.1%増とネガティブな達成感を感じる傾向が増加しました（別紙図2）。また、悪意ある投稿経験者の内、約8割が「普段利用しているSNSアカウント」を使用しており、悪意ある投稿者としての自身や、主張を隠すつもりが無いようにみえます。
 （2016年度 情報セキュリティの倫理に対する意識調査/パソコン：P41、SD：P114～117参照）

(2) SNSで性的な写真や動画を撮影・投稿する事に問題があると思う割合は過半数以下の45.1%に減少
 パソコンで、「SNSに性的な写真や動画を撮影・投稿する事に問題があると思う割合は昨年の56.8%から11.7%減少し、45.1%に（別紙図3）。スマートフォン利用者では、47.1%が「問題がある」と回答しています（別紙図4）。近年、セクステーション⁽⁴⁾と呼ばれる手口の相談がIPAにも寄せられており、性的な写真や動画の無意味な投稿は、セクステーションのような犯罪を助長するほか、リベンジポルノ⁽⁵⁾などのリスクもあるため基本的には行わないことが賢明です。
 （2016年度 情報セキュリティの倫理に対する意識調査/パソコン：P91、SD：P157参照）

● 「誕生日をパスワードにしないで」IPAが注意喚起

<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/1612/21/news129.html>



このニュースをザックリ言うと…

- 12月21日(日本時間)、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の「安心相談窓口だより」において、ユーザアカウントにパスワードを設定するにあたっての注意喚起が出されています。
- この注意喚起は、11月30日に新聞社社員が女性芸能人のアカウントに不正アクセスした容疑で逮捕された事件において、相手の誕生日やニックネーム等の情報からパスワードを類推したことを受けてのものとしてされています。
- IPAでは、ブログやSNSに掲載したプロフィール等の公開情報をパスワードの一部に用いないよう呼びかけており、また、パスワードリマインダーでの「秘密の質問」の答えについても、ペットの名前や出身校など、SNSに公開している情報を使うべきではないとしています。

AUS便りからの所感等

- 生年月日等のプロフィールを公開していないとしても、ユーザIDで使用している単語や数字、あるいは誕生日会の様子の投稿がプロフィールを類推するヒントとなり得ますし、ユーザIDの末尾に6桁や8桁の数字がついているというケースは多々見られる印象があり、本人の生年月日と予想され、真っ先にパスワード類推の材料になると思われます。
- 過剰なプロフィールの公開は、パスワードの類推だけでなく、ユーザに対する何らかの攻撃を行うためのヒントとなり得ますので、ブログやSNSの活用にあたっては、常に慎重な行動を心がけるべきです。

「誕生日をパスワードにしないで」——政府機関が注意喚起 芸能人のメールのぞき見事件で

情報処理推進機構(IPA)が、誕生日などSNSで公開している情報をパスワードに設定しないよう注意喚起。

今年11月にタレントの押切もえさんのメールやクラウドサービスをのぞき見た男性が逮捕された事件を受け、情報処理推進機構(IPA)は12月21日、SNSで公開している誕生日などをパスワードに設定しないよう注意を呼び出した。

SNSなどで公開している情報からパスワードを類推する

● 「2016 セキュリティ十大ニュース」JNSAが発表

<http://www.insa.org/active/news10/index.html>



このニュースをザックリ言うと…

- 12月26日(日本時間)、日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)より、「セキュリティのprogが選ぶ! 2016 セキュリティ十大ニュース」が発表されました。
- 1位は「IoT機器による史上最大規模のDDoS攻撃の実態が明らかに」として、10月に猛威をふるったマルウェア「Mirai」が取り上げられており(AUS便り 2016/10/31号参照)、昨年発生または発表されたセキュリティ事件については、他に6位「防衛省と自衛隊の情報基盤へのサイバー攻撃」、8位「佐賀県学校教育ネットワークへの不正アクセス」、9位「JTB個人情報流出」があります。
- この他、年間通じて発生した事件への警告として2位「ランサムウェア」、また3位「ポケモンGO」では内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)より、ゲームの偽物やスマートフォン操作におけるセキュリティ意識等に対する注意喚起が出されたことが取り上げられています。

AUS便りからの所感等

- 大手セキュリティベンダーのマカフィー社による「2016年の10大セキュリティ事件」(AUS便り 2016/12/26号参照)も含め、年末にこのような振り返りが行われるのはどの分野でも定番ですが、視点や取り上げる範囲等が異なると取り上げられる項目も結構異なってくるもので、マカフィーとJNSAではそれぞれの発表の半分以上が異なる項目となっています。
- DDoS・不正アクセス・個人情報流出といったセキュリティ事件に目が行きがちですが、JNSAの発表では、人口知能「AlphaGo」(4位)、トランプ氏のアメリカ大統領選挙勝利(7位)あるいは映画「シン・ゴジラ」(番外)といったユニークな項目もセキュリティあるいは危機管理にまつわるニュースとして取り上げられており、IT技術全般や政治的な出来事、あるいはエンターテインメントで耳目を引いた物事の中にも、セキュリティを考えるヒントが存在していることが示唆されているとも言えます。

JNSA 2016 セキュリティ十大ニュース

～ 脅威の遍在化が新たな対応を求めている ～

2016年12月26日

セキュリティ十大ニュース選考委員会委員長 大木 俊二郎

IoTのセキュリティが今年のトップである。モノがIoT化して攻撃に利用される際の危険等が注目を浴びたことに加え、ランサムウェアや標的攻撃メールに代表されるサイバー攻撃は今や常態化となり、情報流出等の被害はとどまるところを知らない。サイバー空間はいたるところが攻撃対象とされる脅威圏の時代になってしまった。インターネットに接続される機器類にサイバー攻撃に利用されるような脆弱性を持ち込まない対策が大事であることは言を俵にないが、そのような対策の徹底には相当の時間がかかり、攻撃者も新たな攻撃手法を繰り返してはいるに違いないが、脅威のさらなる遍在化の時代がかなり長く考えざるを得ない。